

# 日本福祉施設士会 令和4年度事業計画

日本の少子高齢社会は深刻を増し、経済活動の基礎となる生産年齢人口の減少が続くなど、本会の会員施設も恒常的な人手不足に直面しながらの事業展開を余儀なくされ、従来の慣行から脱却した経営基盤の確立と財政マネジメントの強化が求められている。

今後の事業展開を考える上での選択肢の一つとして、複数の社会福祉法人が相互に連携・協働しあい、よりの確に福祉ニーズに対応できるようにするための新たな仕組みとして、「社会福祉連携推進法人制度」が創設されるなど、少子高齢・人口減少社会において福祉サービスを継続するための方策も考える必要がある。

我々「福祉施設士」は長引くコロナ禍においても、事業種別や制度を横断した福祉サービスの担い手として、地域共生社会の実現に向けた福祉活動を絶やすことなく、強い使命感を持ちながら積極的に地域と関わり、困難に直面する人々に寄り添い続けることを旨とし、新型コロナウイルス感染症対策を理由に福祉活動を弱体化させることなど決してあってはならない。

今こそ、本会会員である「福祉施設士」同士の相互のコミュニケーションの継続が不可欠であり、本年度の本会活動スローガンを以下のとおり掲げ、施設長の時代に応じたリーダーシップスキルの向上を図るための事業を推進する。

令和4年度 活動スローガン 「深みのある人間づくり」

また、我々、福祉施設士の資質の維持と向上に資する生涯研修の継続とともに、福祉施設職員等の養成につとめ、施設福祉と地域福祉の推進および本会の継続的な安定と発展に寄与するために、以下の重点課題のもとに事業に取り組む。

## I. 令和4年度事業の重点

### 1. 都道府県組織を活性化するためのブロック組織活動強化

都道府県組織を活性化するために、オンラインを活用しながら、ブロック組織活動の強化を図る。

### 2. 生涯研修事業の体系化の検討

会員相互のつながりの強化とともに、参加意欲向上となる生涯研修事業の体系化について検討する。

### 3. 社会福祉法人連携促進に向けた情報提供強化による実践の展開

社会福祉法人の連携・協働、社会福祉連携推進法人制度など福祉施設士を取り巻く動向や福祉施設士の実践についての情報発信に努め、会員における実践を図る。

## Ⅱ. 具体的な事業内容

### 1. 組織強化と会員拡大

総務委員会

- 入会および会員の定着促進、都道府県組織の基盤強化、財務状況の再建など、本会が直面する課題の解消にむけた取り組みを継続して行うとともに、オンラインを活用し事業を実施する。
- また、ブロック活動の活性化等による都道府県組織活動の強化について検討し、取り組みを進める。

目標①: オンライン活用等による収支の継続的改善

目標②: 会員拡大、施設長専門講座修了者の50%入会

#### (1) 組織体制・事業の見直し、財務状況の健全化

本会の組織体制や事業の見直し、福祉施設士のあり方等について継続的に検討を進めるとともに、オンライン活用を図りつつ引き続き活動の活性化と財務状況の健全化の両立を図る。

#### (2) 会員拡大に向けた取り組み

福祉施設長専門講座の企画・運営に積極的に参画するとともに、受講者へのPR等を進める。

ブロック・都道府県組織と連携し、福祉施設長専門講座修了者に対して本会から入会の案内を行うとともに、第45期（令和3年度）講座修了者に対しては研修会案内等を送付し、研修機会の提供および加入促進を図る。また、第46期（令和4年度）講座受講者に対して、会報誌や講座・セミナー等開催案内を送付し、修了後の入会につながるよう情報提供に努める。全社協出版部と連携して書籍の会員割引販売を期間限定で実施する。

#### (3) ブロック・都道府県組織活動の活性化

##### ① ブロック組織活動の活性化と支援

ブロック長との協議・連携を密にし、ブロック活動の活性化とともに、都道府県組織強化のための取り組みを行う。ブロックで行う研修・セミナーの企画、実施支援や広報協力を強化するとともに、ブロックセミナー開催に対する助成および本会役員の派遣を継続する。

##### ② 都道府県組織の活性化と支援

各都道府県内での広報に向け、会報を都道府県組織に配布する。また、活動計画・予算ならびに活動報告・決算の提出を求めた上で、引き続き都道府県組織強化に向けた助成の必要性と実施等について検討を行う。

## 2. 生涯研修の推進、継続的な学びのあり方の検討

生涯研修委員会

- 施設の経営管理に必要となる知識や技術をはじめ、有効なマネジメント手法の習得および問題解決能力向上を目的とした研修会を開催する。また、福祉施設士の継続的な学びのあり方について検討する。
- 研修会への参加機会を拡大するためのオンライン開催とともに、開催後に動画視聴を可能とするなど、参加者のニーズを踏まえた生涯研修企画を進めて参加者増を図る。

目標①：施設長実学講座等の研修参加者の増（令和3年度以上）

目標②：福祉施設士の継続的な学びのあり方と研修体系等の提示

### (1) 研修参加促進策の実施、福祉施設士の継続的な学びのあり方の検討

研修への参加促進策を継続して検討し試行するとともに、福祉施設士の生涯研修への参加を推進するため、各都道府県組織と連携した参加勧奨を実施する。また、継続的な学びの機会の確保を目的とする生涯研修事業の体系化に向け、施設長実学講座や福祉施設士セミナー等のポイント制導入などについて検討する。

### (2) 施設長実学講座の開催（計5回） 【定員：各回60名】

人事労務・財務等にかかるマネジメント手法の習得および問題解決能力の向上を図り、福祉施設長やリーダーとして求められる役割の発揮に資する講座をオンラインで実施する。

（第1回）テーマ：「多様性のある職場づくりのための労務管理（仮称）」

開催時期：令和4年7月

（第2回）テーマ：「会計実務の基礎を学ぶ（仮称）」

開催時期：令和4年8月

（第3回）テーマ：「BCP（事業継続計画）と危機管理（仮称）」

開催時期：令和4年10月

（第4回）テーマ：「SDGsと福祉施設実践（仮称）」

開催時期：令和4年12月

（第5回）テーマ：「法務課題への対応（仮称）」

開催時期：令和5年1月

### (3) 第43回全国福祉施設士セミナーの開催

本会事業の重点に関連し、福祉施設長に求められる姿勢や態度の確認や今後の福祉施設経営の方向性の共有・会員相互の交流促進を目的に、「第43回全国福祉施設士セミナー」を集合で開催する。

テーマ：「サステナブルな施設経営を考察する（仮称）」

開催時期：令和4年9月

会場：東京都内（集合）

定員：200名

※新型コロナウイルス感染状況等によってオンライン等により柔軟に開催。

### 3. 「福祉 QC 活動」の推進、全国展開

『福祉 QC』全国推進委員会

- 「福祉 QC」活動の推進と全国展開に向けた方策を検討するとともに、動画等を活用した「入門講座」の年度当初の実施、「全国発表大会」における発表サークル増を図る。

目 標①:全国大会での発表「30サークル」

目 標②:福祉 QC 活動の推進・全国展開に向けた方策等の提示

#### (1) 「福祉 QC」活動の推進

##### ① 「第 26 回『福祉 QC』入門講座」の早期開催、動画の活用

開催時期：令和 4 年 6 月

方 法：オンラインによる実施

定 員：90 名（予定）

内 容：福祉 QC 活動の基本および活動の進め方のポイントなどを学ぶ

※基本となる講義動画の活用、制作等も検討・継続する。

##### ② 「第 32 回『福祉 QC』全国発表大会」の開催

開催時期：令和 4 年 11 月

会 場：全社協会議室（集合）

定 員：120 名（予定）

発表事例：各施設における業務改善や利用者支援にかかる福祉 QC サークルの  
活動事例※新型コロナウイルス感染状況等によってオンライン等により柔軟に開催。

#### (2) 「福祉 QC」活動の推進と全国展開に向けた方策の検討等

「福祉 QC」活動をさらに普及・発展させるべく、その方策を検討するとともに、講義動画等の必要なツールの開発を継続する。

活動の普及にあたっては、オンラインを活用したブロックにおける「福祉 QC」活動の推進や福祉 QC を用いた活動実践の収集、会員間での共有を図る。また、関東甲信越静ブロックにおける改善（「福祉 QC」）活動個別指導講座の開催を引き続き支援する。

### 4. 「福祉施設士行動原則」の活用と実践の促進

調査研究委員会、広報委員会

- 「施設長のための業務チェックリスト」実践のポイントの普及および活用促進を図る。会報「福祉施設士」にて、年間を通じて会員施設の取り組みを掲載する。
- また、「福祉施設士行動原則」に示した各姿勢・行動にかかる会員実践を収集・発信する。「福祉施設士行動原則」の普及および活用促進に資するため、会員の取り組み状況および

同原則の活用方法を把握し、会員間での共有を図る。

目標①:活用状況等をフォローアップし、活用実践を促進

## 5. 福祉施設士の実践 PR、広報・情報提供体制の強化

広報委員会

- 本会および福祉施設士の活動成果のPRに向けた取り組みを検討し、実施する。
- 各種制度・施策にかかる情報提供をはじめ、福祉施設の日常的な運営管理に活用できるマネジメント手法や、会員施設の実践・工夫点など会報等を通じて共有する。
- 都道府県組織と連携して会員のメールアドレス登録数を増やし、迅速な情報提供体制を強化する。

目標①:新たなPR手法(PR動画、SNSの活用等)の検討と実施

目標②:メールマガジン登録者数500名(令和3年度は約400名)

### (1) 福祉施設士の実践PR

本会と福祉施設士の活動成果を社会福祉関係者および社会にPRする方法(SNSの活用等)を検討し、会員とともに取り組みを進める。

また、地域における福祉施設士の認知向上に向けて、会員名刺や会員施設表示板の普及を継続する。

### (2) 会報「福祉施設士」の発行(年間6号)

会報「福祉施設士」を偶数月に発行する。「福祉施設士がめざすもの」や「特集」により会員実践を紹介するとともに、施設の経営管理にかかる知識や技術の向上を図る「誌上講座」を掲載する。また、ブロックや都道府県組織活動、本会事業についての情報提供を行う。会報は発行後、ホームページで公開し、情報提供を図る。

(主な誌面構成)

#### ▶「持続可能な福祉施設運営(仮称)」

福祉施設現場ではさまざまな問題が起こり、その問題解決能力がリーダーである福祉施設士には求められる。

持続可能な福祉施設運営に向け、福祉施設士に必要なスキルを考察

#### ▶「福祉施設士がめざすもの」

福祉施設士への想いや具体的な取り組みなどについて、会員個々人の歩みを踏まえて発信

#### ▶「特集」

コロナ禍への対応を含めた会員実践をはじめ、福祉施設管理者に求められる共通的な知識等を紹介

#### ▶「誌上講座」

人事労務、財務等、福祉施設の経営管理に必要なマネジメントの事例やポイント等を発信

#### ▶「あんでな」、「DSWI スクエア」

本会事業(諸会議、講座・セミナー等)や都道府県組織活動情報を発信

### (3) ホームページによる情報提供

本会およびブロック・県組織の活動等について、ホームページを活用して発信する。

### (4) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を月1回発行する。日常業務の確認「今月のチェックリスト」、他分野の基礎知識「時事／用語解説」、「リレーコラム」、その他時宜に合った情報提供を掲載する他、随時臨時号を発行し、講座・セミナー等の開催案内周知にも活用する。

### (5) ホームページの活用促進、PR動画の発信

掲載する情報の精査や追加等、ホームページの活用促進を行うとともに本会をPRする動画を作成し、ホームページに掲載するなど広報の充実を図る。

## 6. 会員ニーズ等にもとづく調査研究事業の推進

調査研究委員会

- 社会福祉関係の法制度等の見直し、社会福祉法人の連携・協働による取組等の動向を把握し、必要な検討・分析を行うとともに、会員法人に有用な情報、実践手法等の調査研究を進める。
- 本会活動に関する会員ニーズ等を把握するための調査をオンラインで実施する。
- 調査結果を本会事業に反映するとともに、福祉施設士の実践力の向上等に必要な調査研究テーマの検討を進める。

目 標①:オンラインを活用した会員ニーズ調査等の実施

目 標②:会員ニーズにもとづく調査研究事業(テーマ等)の検討・設定

## 7. 諸会議の開催、全社協議会への参画

- 代議員会、理事会および各委員会をオンラインも活用し開催する。
- 全国社会福祉協議会の専門職組織として、福祉施設長専門講座運営委員会をはじめ、政策委員会、国際社会福祉基金委員会に参画する。
- 全社協・社会福祉施設協議会連絡会他、種別協議会事業との連携を通して、福祉施設士の今日的な役割や意義について、社会福祉法人・福祉施設関係者に周知、理解促進を図り、もって福祉施設士資格および本会に対する社会からの認知向上を図る。

### 【会務の運営】

事業・会計監査、代議員会、理事会

総務委員会、生涯研修委員会、調査研究委員会、広報委員会、「福祉QC」全国推進委員会